

上谷博・石黒馨編『ラテンアメリカが語る近代
——地域知の創造——』世界思想社 1998年
241ページ

興味深い本である。多様な学問的背景をもつ筆者達が多様なテーマを扱っているため、一見まとまりがないように錯覚するが、だからこそラテンアメリカの近代がもつ多様な貌を照射することに成功している。西欧、それに続く米国、さらに日本など一部の東アジア諸国にとって近代は自明の事実として存在しているが、ラテンアメリカにとって近代は自らを支配するものであり、また自ら達成すべき対象であった。本書はラテンアメリカにとって近代とは何であったのかというテーマをとくに先住民の視点から考察している。第一部がいわば前近代にあたる植民地支配のもとでの先住民社会、支配者との交錯する関係を、第二部が近代化と経済開発過程を、第三部が近代を写す鏡としての思想、文学、法を論じている。資本主義、産業主義、国民国家という意味での近代の達成はラテンアメリカにとっては次世紀の目標であるが、他方で先進世界において近代は行き詰まりを見せている。執筆者達のなかに近代への懐疑が見え隠れする。ラテンアメリカの近代化への過程は近代を超克する試みとなるかもしれない。時空を超え自由に思索するのにいい本である。

(小池洋一)

堀坂浩太郎・細野昭雄・長銀総合研究所編『ラテンアメリカ民営化論』日本評論社 1998年
ページ

ラテンアメリカが民営化の先進地域であることはあまり知られていない。1970年代のチリに始まる民営化の動きは、対外債務累積問題の発生を契機に、80年代以降メキシコ、アルゼンチン、ブラジルへと広がり、これらの諸国ではすでに、一部の例外は除き、主要な政府系企業は民間企業に姿を変えている。本書はそのような民営化の経験を、他地域との比較の見地を交えながら、詳細に分析したものである。はじめの2章で民営化の意義と地域全体の動向が、続く2章でアジアと先進諸国の事例が紹介され、第5章以降の四つの章で上記4カ国の経験が分析されている。国別分析ではともに、政府系企業肥大化の歴史的経緯、民営化政策登場の背景、民営化の展開過程が明らかにされ、さらに、代表的な企業や産業の事例が検討されている。ラテンアメリカの民営化に関する初めての包括的な単行書であり、民活民営化が世界の潮流となった今、時宜を得た出版といえよう。

(星野妙子)

浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所 1998年 318ページ

経済改革と経済のグローバル化が進む1990年代のラテンアメリカにおいて、特に注目される新しい動きは、地域経済統合のめざましい進展である。ラテンアメリカでは60年代にも経済統合の一定の展開が見られたが、現在の動きはその広がりと深さにおいて過去の試みを大きく凌駕している。本書はそのような経済統合の現在の到達点を、地域全域を視野に収めながら明らかにしたものである。はじめの2章で90年代の地域経済統合の意義とその概観および経済理論的な裏付けが明らかにされ、第3章以降で、北から南へ、経済統合の現状が検討される。対象とされるのは、NAFTA、中米地域統合、カリブ地域の経済統合、アンデス共同体、メルコスルで、執筆者各々の専門に応じて、経済、政治、法律、国際関係等、多様な視角から分析が行なわれている。ラテンアメリカの経済統合の現状と問題点、今後の展望を理解するうえで有用な研究書である。

(星野妙子)

Menno Vellinga ed., *The Changing Role of the State in Latin America*. Boulder: Westview Press, 1998, xi + 312p.

過去数十年のラテンアメリカの経済政策を振り返ると、経済における政府の役割に対する認識が振り子のように大きく振れてきた。そして現在は、「政府か市場か」といった二者択一論を乗り越え、市場との関係における新しい政府の役割が模索されている。

本書もそのような議論の流れにある。本書前半部分では、ラテンアメリカ諸国の政府の役割や特徴を、歴史的推移、あるいはテクノクラートやNGOという新しいアクターの台頭などの観点から分析している。後半では、アルゼンチン、メキシコ、ベネズエラ、ペルーの4カ国について、それぞれ経済自由化、地方分権化、政府の社会政策の再定義、インフォーマルセクターなどを軸にすえて分析している。

前半の歴史的経緯の部分と後半のカントリー・ケースの部分が必要しも有機的にかみあっているとは言い難いものの、1990年代のラテンアメリカの政治経済学の大きなテーマとなっている「政府の役割の再考」議論でとりあげられてきた論点や分析の視座が、各章ごとにわかりやすく整理されているという意味において有益な1冊であると言えよう。

(坂口安紀)